

経済情報

2018 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1.2% ～相次ぐ自然災害が景気を一時的に下押し～

【要旨】

- ◇ 2018 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は前期比年率▲1.2%と 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。相次ぐ自然災害が個人消費や輸出を下押ししたほか、前四半期が同+3.0%と高い成長率だった反動も影響したとみられる。
- ◇ 個人消費は前期比年率▲0.5%とマイナスに転じている。雇用・所得環境は引き続き底堅いものの、相次ぐ自然災害や生鮮商品・エネルギー価格の上昇などが消費を抑制させたとみられる。設備投資は同▲0.9%と 8 四半期ぶりの減少となった。もっとも、これは前期に大幅な伸びとなった反動による面が大きく、水準は依然高い。住宅投資は同+2.6%と 5 四半期ぶりに増加した。分譲住宅を中心に高い伸びとなり、弱い動きが続いていた貸家も増加に転じている。
- ◇ 輸出は前期比年率▲7.1%と大きく落ち込んだ。自然災害による供給面の制約に加え、訪日外国人が減少したことなども影響したと考えられる。輸入も内需の足踏みを受けて同▲5.6%とマイナスとなった。純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.3%と成長率全体を押し下げた。
- ◇ 今回のマイナス成長は一過性の要因を強く受けたものと判断され、先行きの景気は緩やかな拡大基調を維持すると予想する。ただし、2019 年 10 月の消費増税後には一時的とはいえ消費が落ち込むことが予想され、その前後のタイミングで外発的ショックが重なる可能性には一層の警戒が必要となるだろう。

四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2017年	2018年			7-9月期(1次速報値) (寄与度)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)	
実質GDP	0.8	▲1.1	3.0	▲1.2	***
国内民需	1.9	▲1.7	4.6	▲0.8	(▲0.6)
個人消費	1.1	▲0.9	2.6	▲0.5	(▲0.3)
住宅投資	▲12.3	▲8.0	▲7.5	2.6	(0.1)
設備投資	2.7	3.0	13.0	▲0.9	(▲0.1)
在庫投資	(0.8)	(▲1.0)	(0.2)	***	(▲0.3)
公的需要	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.9	(▲0.2)
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.8	0.7	(0.1)
公共投資	▲3.1	▲1.9	▲1.3	▲7.5	(▲0.4)
純輸出	(▲0.4)	(0.2)	(▲0.4)	***	(▲0.3)
輸出	8.8	1.9	1.4	▲7.1	(▲1.3)
輸入	12.9	0.6	4.2	▲5.6	(1.0)
GDPデフレーター(前期比)	0.0	▲0.2	▲0.2	0.0	***
名目GDP	0.9	▲1.8	2.2	▲1.1	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 7-9 月期は相次ぐ自然災害が国内景気を下押し

2018 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は前期比年率▲1.2%と 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。台風や地震など相次ぐ自然災害が個人消費や輸出を下押ししたほか、前四半期が同+3.0%と高い成長率だった反動も影響したとみられる。

国内民需は前期比年率▲0.8%と 2 四半期ぶりに減少した。需要項目別にみると、まず、個人消費は同▲0.5%と、堅調だった前期からマイナスに転じている。雇用・所得環境は引き続き底堅いものの、相次ぐ自然災害や生鮮商品・エネルギー価格の上昇などが消費を抑制させたとみられる。また、設備投資は同▲0.9%と 8 四半期ぶりの減少となった。もともと、これは前期に同+13.0%と大幅な伸びとなった反動による面が大きく、水準は依然高い。堅調な企業収益を背景に積極的な投資マインドは引き続き維持されていると考えられる。なお、在庫投資の実質 GDP に対する寄与度も同▲0.3%と全体を押し下げた。一方、住宅投資は同+2.6%と 5 四半期ぶりのプラスとなった。2019 年 10 月に予定されている消費増税前の駆け込み需要から分譲住宅を中心に高い伸びとなったほか、相続税対策需要の一巡により弱い動きが続いていた貸家も増加に転じている。

公的需要は、政府最終消費支出が前期比年率+0.7%と緩やかに増加した一方、公共投資は同▲7.5%と大幅なマイナスとなり、全体では同▲0.9%と 2 四半期ぶりに減少した。

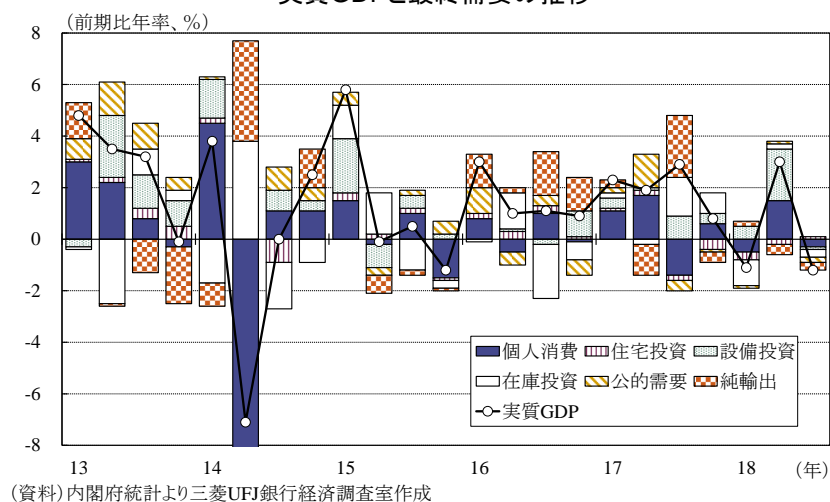
輸出は前期比年率▲7.1%と大きく落ち込んだ。自然災害による一部工場の操業停止や関西国際空港の閉鎖などの供給面の制約に加え、訪日外国人が減少したことなども影響したと考えられる。一方、輸入も内需の足踏みを受けて同▲5.6%とマイナスとなり、結果、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.3%と成長率全体を押し下げた。

2. 景気は緩やかな拡大基調が続くと予想されるが、外発的ショックには要注意

今回のマイナス成長は、相次ぐ自然災害や前四半期の高い伸びの反動などの一過性の要因を強く受けたものと判断される。足元の企業・家計の所得は堅調であり、この先も、底堅い内外需要を背景に企業収益は高水準を維持し、企業の旺盛な採用意欲が雇用・賃金環境の改善を支えることで、企業・家計の所得改善が投資と消費の増加を促す構図は続くだろう。自然災害からの復旧・復興需要も加味すれば、先行きの景気は緩やかな拡大基調を維持すると予想する。

ただし、米中通商対立の激化や日米物品貿易協定交渉などの行方には注意を要する。とりわけ、後者については年明けの本格交渉入りを予定しているが、交渉開始を前に米閣僚から TPP 以上の市場開放や為替条項の導入を求める発言が出てきており、難しい交渉となることが予想される。過去の日本の景気拡張期を振り返ると、大半がリーマン・ショックなどの外発的なショックを切っ掛けに終焉へと向かっていった。2019 年 10 月の消費増税後には一時的とはいえ国内要因で消費が落ち込むことが予想されるが、その前後のタイミングで外発的ショックが重なる可能性には一層の警戒が必要となるだろう。

実質GDPと最終需要の推移



以 上

(平成 30 年 11 月 14 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。